

## 行政手続法・行政手続条例適用の申請に対する処分に係る審査基準と標準処理期間

	所管課名	廃棄物対策課	整理番号	1-22
許認可等の種類	特別管理産業廃棄物処分業の変更の許可			
根拠法令条例等・条項	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の5第1項			
許認可等の概要	特別管理産業廃棄物処分業の事業範囲の変更を行う場合の許可			
審査基準 (未設定の場合はその理由)	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「法」という。)第14条の5第2項で準用する法第14条の4第10項第1号の申請者の能力について、法令で定めるもののほか、以下のとおり定める。</p> <p>1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則(昭和46年厚生省令第35号。以下「規則」という。)第10条の17第1号ロ(1)に定める「特別管理産業廃棄物の処分を的確に行うに足る知識及び技能を有すること。」及び同条第2号ロ(1)に定める「特別管理産業廃棄物の埋立処分を的確に行うに足る知識及び技能を有すること。」とは、次に掲げる者が公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが実施する「産業廃棄物または特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会」(新規又は更新)の特別管理産業廃棄物の処分課程を修了した者であることとする。</p> <p>ア 申請者が法人である場合には、その代表者若しくはその業務を行う役員(監査役は除く。)又は廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46年政令第300号。以下「令」という。)第4条の7に規定する使用人(県内の支店等に所属する者に限る。以下同じ。)</p> <p>イ 申請者が個人である場合には、当該者又は令第4条の7に規定する使用人</p> <p>2 1に規定する講習会は、直前の許可申請前に修了したもの、又は直前の許可申請後に修了したものを有効とする。</p>			
基準の制定根拠	H27.3.18 伺定			
標準処理期間 (未設定の場合はその理由)	56日			
期間の制定根拠	H13.10.1伺定			